

## 令和6年度県民ニーズ調査 結果

## 1 調査概要

- 調査目的 県が進める施策に対する県民ニーズを把握し、今後の県政運営へ反映させるため
- 調査対象 県内に居住する18歳以上の男女(4,000人)
- 調査期間 令和6年7月1日～23日
- 回収数(率) 1,704人(42.6%) <参考> R5年度 1,703人(42.5%)
- 回答方法 調査票の返送及びインターネット(インターネットによる回答 618人(36.3%))
- 属性について
  - ・性別 「男性」「女性」
  - ・年代 「10代(18～19歳)」「20代」「30代」「40代」「50代」「60代」「70代以上」
  - ・職業 「農林水産(家族従事者を含む)」「自営業・自由業(家族従事者を含む)」「企業、役所、団体などの正」「パート・アルバイト、契約社員、派遣社員など」「家事専業」「学生」「無職(定年退職者を含む)」「その
  - ・子どもの有無 「いる」「いない」  
→いる人の中で 小学校入学前の子どもの有無「いる」「いない」
  - ・地域 「北九州」「福岡」「筑後」「筑豊」

## 2 調査結果 県の施策について(行政に力を入れてほしいこと)

※2つまで回答((19)①②はそれぞれ1つまで、(24)は3つまで)

※上位3位までを記載(3位より下位は特徴があるものについて記載)

## (1) 県の広報

※回答率下段( )書きは昨年度からの増減

順位	回答の内容	回答率	特徴
1	地域のイベント・観光情報や話題などの紹介	44.4% (+13.8)	・昨年度3位 ・30代(53.8%)、40代(53.4%)の回答率が高い
2	県が実施している施策や取組	32.2% (+3.0)	・昨年度4位 ・50代(35.0%)、60代(36.6%)の回答率が高い
3	防災情報	30.7% (△1.4)	・昨年度2位 ・50代(36.3%)の回答率が最も高い
4	感染症(新型コロナウイルス感染症含む)や疾病予防(熱中症など)に関する情報	28.8% (△11.0)	・昨年度1位 ・60代以上(39.3%)の回答率が高い

## (2) 次代を担う「人財」の育成

1	個性や能力を伸ばす教育	43.6% (△3.5)	・30代以下(54.2%)の回答率が高い ・職業別では「学生」(54.6%)の回答率が最も高い
2	就業支援(職業体験・訓練など)	28.1% (+5.4)	・職業別では「農林水産業」(38.3%)の回答率が最も高い
3	次世代のリーダーとなる人材の育成	20.1% (+1.3)	・昨年度4位 ・70代以上(25.2%)の回答率が最も高い

## (3) 「世界から選ばれる福岡県」の実現

1	外国語教育の推進	37.2% (+1.2)	・4年連続で回答率に大きな変化は見られない中、「外国語教育の推進」の回答率が上昇している
2	福岡県の魅力の発信	29.7% (△0.3)	
3	国内外からの企業や人材の誘致による県内産業の発展	29.5% (+0.5)	

(4) ワンヘルスの推進

1	ワンヘルスに対する理解の促進(学校におけるワンヘルスに関する教育を含む)	38.4% (△3.2)	・4年連続で回答率に大きな変化は見られない中、ワンヘルスの実践に関する回答率が上昇している
2	自然環境の健全性を守る取組の推進	36.8% (+2.3)	
3	健全な環境の下での農林水産物の生産や食育の推進	32.0% (+5.0)	

(5) 商工業

1	中小企業・小規模事業者の支援(資金調達、商品開発、販路拡大など)	53.5% (+7.9)	・職業別では「自営業・自由業」(61.8%)の回答率が最も高い
2	商店街の活性化	31.9% (△2.2)	・70代(35.4%)の回答率が最も高い
3	成長が期待される産業の振興(自動車、ロボット、人工知能など)	27.9% (△1.8)	・職業別では「学生」(43.1%)の回答率が最も高い

(6) 農林水産業

1	新たな担い手を確保し、育成すること	38.0% (+1.2)	・昨年度2位 ・30代(42.2%)、40代(41.0%)の回答率が高い
2	安全で安心な農林水産物を提供すること	37.0% (△2.2)	・昨年度1位 ・女性(43.2%)の回答率が、男性(28.5%)よりも高い
3	食の大切さを教育すること	18.6% (+0.4)	・70代以上(23.9%)の回答率が最も高い ・職業別では「学生」(27.0%)の回答率が最も高い

(7) 観光

1	良好で美しい景観づくりや街並みの整備	36.5% (+1.5)	・20代以下(40.0%)の回答率が高い
2	観光地へのアクセス向上(渋滞解消、道路整備)	28.4% (+3.4)	・昨年度3位 ・30代~50代(32.2%)の回答率が高い
3	受入環境の整備(観光案内、駐車場、Wi-fi、感染症対策など)	25.8% (△5.4)	・昨年度2位 ・70代以上(33.0%)の回答率が最も高い

## (8) 雇用・働き方

1	中高年の就職支援	24.0% (+1.7)	・昨年度3位 ・50代(38.2%)、60代(28.4%)の回答率が高い
2	正規雇用への転換促進、非正規雇用の処遇改善	23.4% (+0.9)	・60代(27.3%)、70代以上(31.0%)の回答率が高い
3	人材不足分野への人材移転の推進	22.5% (+1.7)	・昨年度5位 ・男性(27.5%)の回答率が、女性(18.6%)よりも高い

## (9) デジタル化

1	行政手続きのオンライン化	43.7% (+1.7)	・50代以下(53.4%)の回答率が高い一方で、60代以上(32.1%)の回答率が低い
2	ドローンや河川のセンサー情報等を用いた災害対応の迅速化・効率化	35.8% (△4.6)	・70代以上(47.7%)の回答率が最も高い
3	ロボットや遠隔見守りサービスなど、介護や子育て分野でのICT利活用の推進	33.5% (+3.2)	・70代以上(38.9%)の回答率が最も高い

## (10) 保健・医療

1	医療・看護を担う人材の育成・確保	36.3% ※	・70代以上(41.8%)の回答率が最も高い
2	自主的な健康づくりの支援	25.42% ※	・20代以下(39.6%)の回答率が高い
3	認知症の方とその家族への支援	25.35% ※	・50代以上の女性(32.4%)の回答率が高い

※選択肢変更に伴い前年度比較の記載なし

## (11) スポーツ

1	年齢や性別、障がいの有無に関わらず誰もがスポーツに親しむ機会の確保	52.3% (+0.8)	・60代以上(61.0%)の回答率が高い
2	スポーツ施設の充実	41.7% (△1.1)	・10代(62.9%)の回答率が最も高い
3	スポーツにおける健全性の向上(体罰、暴力、ハラスメント等の防止)	27.9% (+1.1)	・70代以上(35.4%)の回答率が最も高い

## (12) 文化

1	文化芸術を鑑賞・体験する機会の充実	56.2% (+2.2)	・女性(61.2%)の回答率が、男性(52.1%)よりも高い
2	地域文化の継承、文化財の保存活用	31.9% (+4.1)	・70代以上(38.6%)の回答率が最も高い
3	文化施設(美術館、博物館など)の充実	30.0% (△0.7)	・20代(34.7%)の回答率が最も高い

## (13) 高齢者

1	住み慣れた地域で安心して暮らし続けるための支援(医療、介護、予防、住まい、生活支援などサービスの一体的な提供)	54.9% (+2.2)	・60代以上(68.2%)で回答率が高い
2	介護する家族の負担軽減	36.1% (△5.5)	・20代～40代(46.1%)の回答率が高い
3	介護・福祉サービス人材の育成・確保	21.5% (+3.1)	・昨年度4位 ・20代(25.6%)の回答率が最も高い

## (14) 障がいのある人

1	障がいのある人の就職支援	38.4% (△3.3)	・40代(41.8%)の回答率が最も高い ・北九州地域(45.9%)の回答率が高い
2	快適に暮らせるまちづくり(住宅の整備、バリアフリーなど)	36.5% (+5.3)	・70代以上(42.7%)の回答率が最も高い
3	障がいのある人の社会参加	28.6% (+0.6)	・10代(35.4%)の回答率が最も高い

## (15) 人権

1	犯罪の取締り強化	42.6% (+5.3)	・小学校入学前の子どもがいる人(57.8%)の回答率が高い
2	学校内外の人権教育の充実	32.4% (△0.5)	・小学校入学前の子どもがいる人(42.2%)の回答率が高い
3	人権が侵害された被害者の救済・支援の充実	28.6% (△1.5)	・職業別では「学生」(34.8%)の回答率が最も高い

## (16) 国際交流

1	専門分野の交流(スポーツ、環境、ビジネスなど)	33.9% (+2.8)	・30代男性(54.9%)の回答率が最も高い
2	外国語や諸外国の文化、制度等の学習	29.6% (+3.9)	・昨年度3位 ・60代(33.3%)の回答率が最も高い
3	青少年の海外研修	27.8% (+3.4)	・昨年度4位 ・10代女性(55.3%)の回答率が最も高い

## (17) 防犯・交通安全

1	飲酒運転撲滅対策の推進(飲酒運転撲滅に向けた取り締り・交通安全教育など)	32.7% (+0.7)	・10代(39.4%)の回答率が最も高い
2	児童虐待・ストーカー・DV対策の推進	29.0% (△0.5)	・女性(33.9%)の回答率が、男性(24.9%)よりも高い ・子どもがいる人(31.4%)の回答率が高い
3	ニセ電話詐欺等の特殊詐欺対策の推進(被害防止活動、取締りなど)	28.0% (+2.5)	・昨年度4位 ・70代以上(39.5%)の回答率が最も高い

## (18) 地域振興

1	地域の雇用の創出につながる企業の誘致	44.2% (△0.3)	・4年連続「雇用の創出」に対する回答率が最も高い
2	通勤・通学や日常生活の利便性向上につながる交通インフラの整備	36.7% (+1.1)	・20代(54.0%)、30代(41.4%)の回答率が高い
3	医療提供体制の確保	29.7% (+4.4)	・小学校入学前の子どもがいる人(32.5%)の回答率が高い ・福岡地域(32.2%)の回答率が高い

## (19) 移住・定住、企業誘致

## ① 移住・定住

1	移住先での就職支援	28.9% (△0.7)	・50代(34.0%)、60代(32.4%)の回答率が高い
2	人材不足分野(医療福祉、農林水産など)へ就職する場合の移住支援金の支給	21.3% (+5.1)	・昨年度3位 ・30代(25.8%)、40代(25.6%)の回答率が高い
3	移住希望者に対するきめ細かな相談体制の充実	20.3% (△2.5)	・昨年度2位 ・60代(24.9%)、70代以上(24.8%)の回答率が高い

## ② 企業誘致

1	移転を希望する会社に対するきめ細かな相談体制の充実	27.5% (△4.5)	・60代以上(33.1%)の回答率が高い
2	場所を選ばず仕事ができる環境づくり(テレワーク)	20.1% (+5.2)	・昨年度4位 ・職業別では「学生」(34.4%)の回答率が最も高い
3	県の魅力のPR、セミナーなどの情報発信	18.7% (△0.7)	・昨年度2位 ・70代以上(21.8%)の回答率が最も高い

## (20) グリーン社会

1	省エネ設備の導入や人材の育成など企業における取組の推進	46.7% (+8.8)	・昨年度2位 ・20代(52.5%)の回答率が最も高い
2	太陽光発電など再生可能エネルギーの導入拡大	36.5% (△3.0)	・昨年度1位 ・20代(40.8%)の回答率が最も高い
3	電気・ガスの使用量削減など家庭における取組の推進	33.4% (△0.2)	・10代(53.0%)の回答率が最も高い

## (21) 教育

1	道徳、人権など、児童生徒の心を豊かにするための教育	45.1% (△0.3)	・70代以上(55.4%)の回答率が最も高い
2	いじめ、不登校への対応	36.2% (+3.7)	・20代以下(44.3%)の回答率が高い
3	教職員の育成	27.3% (△4.5)	・70代以上(34.3%)の回答率が最も高い

## (22) こども・子育て支援

1	女性が結婚や出産後も家事・子育てをしながら働き続けることができる職場づくり	31.0% ※	・子育て世代(20~40代)の回答率 1 女性が働き続けられる職場づくり(32.3%) 2 子育て家庭への経済的負担の軽減(31.8%) 3 こどもが安心して過ごせる居場所づくり(20.5%) 4 多様な保育サービスの充実(17.7%)
2	こどもが安心して過ごすことができる居場所づくり(放課後児童クラブ、子ども食堂、学習支援の場など)	28.6% ※	
3	多様な保育サービスの充実(延長保育、休日・夜間保育など)	21.4% ※	
4	子育て家庭への経済的負担の軽減	21.0% ※	

※選択肢変更に伴い前年度比較の記載なし

## (23) 防災(有効だと思う情報発信手段)

1	防災メールや防災アプリ	73.4% (+6.4)	・性別、年代、職業、地域問わず回答率が高い
2	防災行政無線(屋外スピーカー)	38.4% (+1.2)	・20代(43.6%)の回答率が最も高い
3	防災行政無線(戸別受信機)	24.6% (△0.7)	・20代以下(6.9%)の回答率が低い

(24) 行政に力を入れてほしい分野

1	雇用・働き方	37.0% (+1.1)	
2	保健・医療	32.2% (+2.1)	
3	こども・子育て支援	28.5% (△1.0)	
4	高齢者	26.3% (△0.3)	
5	防犯・交通安全	23.2% (△2.0)	
6	教育	17.6% (+1.1)	
7	農林水産業	14.9% (+2.0)	【性別】 男性 1 雇用・働き方 2 保健・医療 3 防犯・交通安全 女性 1 雇用・働き方 2 保健・医療 3 子育て支援
8	防災	13.7% (△0.4)	【年代別】 10代 1 デジタル化 2 子育て支援 3 教育 20代 1 子育て支援 2 雇用・働き方 3 保健・医療 30代 1 子育て支援 2 雇用・働き方 3 教育 40代 1 子育て支援 2 雇用・働き方 3 教育 50代 1 雇用・働き方 2 保健・医療 3 高齢者 60代 1 保健・医療 2 高齢者 3 雇用・働き方 70代 1 高齢者 2 保健・医療 3 雇用・働き方
9	地域振興	12.0% (+1.2)	
10	デジタル化	11.7% (+4.3)	
11	商工業	8.8% (+0.6)	【地域別】 北九州 1 雇用・働き方 2 保健・医療 3 子育て支援 福岡 1 雇用・働き方 2 保健・医療 3 子育て支援 筑豊 1 保健・医療 2 雇用・働き方 3 高齢者 筑後 1 子育て支援 2 雇用・働き方 3 保健・医療
12	移住・定住、企業誘致	8.2% (△0.2)	
13	観光	7.8% (△2.5)	【R5年度順位】 1 雇用・働き方 2 保健・医療 3 子育て支援 4 高齢者 5 防犯・交通安全 6 教育
14	障がいのある人	6.5% (△2.0)	
15	スポーツ	5.8% (+2.1)	
16	人権	4.9% (△0.5)	
17	グリーン社会	4.7% (△0.8)	
18	国際交流	4.6% (△0.7)	
19	文化	4.0% (△0.5)	